

大飯原子力発電所の再起動に伴う今夏の節電目標等の改定方針について

関西電力株式会社管内における電力需給が極めて厳しい見通しにあることから、5月19日の第20回関西広域連合委員会において、今夏の節電目標を平成22年度比で15%以上とすることなどを決定した。

その後、政府が、大飯原子力発電所3・4号機の再起動を決定するとともに、これを踏まえて「今夏の節電目標の改定方針について」を決定したことから、本日、国及び関西電力から、大飯原発再起動後の電力需給の見通しや節電目標の改定方針について説明を受けたところである。

その結果、3・4号機の再起動が確実となるまでには4週間程度を要するが、再起動が確実となった段階では、供給力の大幅な増加が見込まれることから、関西広域連合としては、国や関西電力と連携協力し、今夏の節電目標等を以下の方針で改定することとする。

大飯原子力発電所3号機の再起動が確実となった段階で、節電目標を平成22年度比で10%以上に低減する。

なお、数値目標を伴う節電要請期間(7月2日~9月7日の平日。ただし、8月13~15日は除く。)及び時間帯(9時~20時)等は変更しない。

再起動して発電が開始され、定格熱出力一定運転となった段階

また、大飯原子力発電所4号機の再起動が確実となった段階においても、節電目標を平成22年度比で10%以上を維持しつつ、産業活動等については事業に支障のない範囲で取り組むこととし、その方向で、国においても検討することを要請する。

なお、3号機の再起動が確実となる段階までは、5月19日の関西広域連合委員会で決定した節電目標を堅持するとともに、その後も火力発電所のトラブルリスクを考慮すると厳しい状況にあることから、引き続き節電の取組を進めることとする。

平成24年6月30日

関西広域連合

連合長	兵庫県知事	井戸敏三
副連合長	和歌山県知事	仁坂吉伸
委員	滋賀県知事	嘉田由紀子
委員	京都府知事	山田啓二
委員	大阪府知事	松井一郎
委員	鳥取県知事	平井伸治
委員	徳島県知事	飯泉嘉門
委員	大阪市長	橋下徹
委員	堺市長	竹山修身

(連携団体) 京都市長 門川大作

(連携団体) 神戸市長 矢田立郎